

日中戦争初期華北における佛教同願會の成立と對日協力

廣 中 一 成

はじめに

第一章 佛教同願會と日本佛教界との關係

第一節 華北分治をめぐる陸軍内の對立

第二節 「密教政府」の成立

第三節 中日密教研究會の成立

第二章 中國占領統治と佛教同願會

第一節 儒教と佛教を用いた占領統治

第二節 ふたつの佛教團體の成立

第三節 華北における佛教の狀況と佛教同願會の活動

第三章 佛教同願會の變容
おわりに

はじめに

本稿の目的は、一九三八年一月に日本軍占領下の北京に成立した佛教同願會の活動と日本との關係を通して、日中戦争初期の中國における日本の宗教工作と傀儡政權との關係について探ることにある。

明治時代以降、日本が東アジアに植民地を廣げるなかで、臺灣と朝鮮では、日本から派遣された總督と行政機關の總督府による一體的な直接統治が實施された。一方、中國の場合は、各地域を分割して、それら地域を單位に中央政權から分離させ、自治または獨立を宣言させる分治（分治合作）^①という間接統治がなされた。

安井三吉によると、日本が中國占領統治に分治を用いた理由は、第一に、そもそも日本には廣い中國を一舉に支配できるだけの力量がなかった。第二に、當時の中國が地域的に分裂していて、そこに權益を持つ列強の利害も異なるため、それに應じた日本の要求も地域によって違った。第三に、中國全體を統治する強力な中央政權ができると、どのような内實の政權であつたとしても、日本の中國支配に不利益を與える可能性があつたことなどであつた。^②

日本による中國分治の試みは、一九二二年の第一次滿蒙獨立運動ですでに始まり、滿洲事變以降は、滿洲國と冀東防共自治政府というふたつの傀儡政權（對日協力政權。中國での呼稱は偽政權）の成立で實現された。

日中戦争勃發後、日本軍は分治を華北占領統治の方針とし、一九三七年一月四日、北京に中華民國臨時政府（以下、臨時政府）を成立させた。佛教同願會は、臨時政府ならびに中國佛教界關係者らによつて結成された。^③

本論に入る前に、本稿のテーマに關する先行研究について振り返る。日本における華北傀儡政權の研究は、前述の安井の研究をはじめ、日中國交正常化以後の一九七〇年代中頃から活潑化した。當初の研究者の中心的關心は、戦時下華北の日本の經濟侵略のなかでの華北傀儡政權の役割で、小林英夫、依田喜家、八〇年代では淺田喬二、中村隆英が、この問題を論じた。^{④⑤⑥⑦}

その後、研究者の關心は經濟問題以外にも廣がり、二〇〇〇年代に入ると、華北傀儡政權の統治方法と對日協力の有り様に關心が集まった。たとえば、筆者は華北傀儡政權の戰爭協力の實態として、北京故宮博物院の歴史文物をターゲットにした金屬回收運動について取り上げた。⁽⁸⁾

小野美里は、華北傀儡政權を介しての日本軍の華北占領統治の問題について、特に教育政策の面から考察した。小野の考察により、日中戰爭が宣戰布告のない「事變」であったため、華北にあった第三國系教育機關にまで日本側の統制が及ばず、それら教育機關が戰爭によって行き場を失った中國エリート層の受け皿となつて、日本軍の占領統治の抵抗勢力になつたことが明らかとなつた。⁽⁹⁾

さらに、近年は中華民國新民會（以下、新民會）をめぐる問題について活潑な議論が展開されている。新民會は、北支那方面軍特務部の指導のもと、臨時政府と表裏一體の民衆團體として、一九三七年一月二四日に北京で結成された。

臨時政府は、華北住民が自主的に成立させた機關という建て前から、はじめは政權内に顧問として少數の日本人を置くのみで、日本人官吏は採用しなかつた。しかし、日本は戰爭が長期戦に入った一九三八年以降、臨時政府の指導を強化するため、業務上必要な技術者や専門家という名目で、政權に日本人官吏を採用させた。⁽¹⁰⁾ 一方、新民會は日中合作の組織として、結成當初から日本人が運営の中心に加わつた。

新民會のおもな目的は、各種實踐運動によつて「日中親善」を具體化させるとともに、有能な中國人指導者を養成し、臨時政府の行政機關に充當することであつた。⁽¹¹⁾ その活動の原理となつた考えは、同會中央指導部長に就任した繆斌（二九三九年二月からは同會副會長）が朱子學に範をとつて提唱した新民主義であつた。⁽¹²⁾

新民會は、もともと思想工作を主とした民衆教化團體であつた。しかし、その後、三回の大きな組織改編を経て宣撫班と統合し、日本の剿共戦に協力する反共を掲げた政治團體に變化した。⁽¹³⁾

日本での新民會の研究は、一九七五年に八卷桂子が新民會の成立過程から初期の活動の様子について分析した。⁽¹⁴⁾ 一九九

三年には、堀井弘一郎が分析範囲を日本の華北占領時期全體にまで廣げ、そのなかで新民會がいかなる活動を展開し、日本の占領政策の影響で新民會がいかなる變貌をとげたのか論じた。⁽¹⁵⁾

八巻と堀井の研究で、新民會の全體像がある程度とらえられたため、二〇〇〇年代以降から、新民會の個別の活動についての研究が進んだ。

王強は新民會の民衆救済事業や職業紹介など、一聯の厚生活動を分析し、新民會がいかにして民衆を取り込み、日本の華北支配に協力したのかを論じた。⁽¹⁶⁾ 寺尾周祐は、河北省定縣での新民會の青年訓練について取り上げ、新民會がどのように民衆を組織化していったのか考察した。⁽¹⁷⁾ 菊地俊介は、新民會に關聯する一次史料や新民會が発行した雑誌を丹念に読み解きながら、新民會が華北の青年や女性をどのように教化し、戦時動員を圖ったのか検討した。⁽¹⁸⁾

中國では、改革開放後の一九八九年に北京市檔案館が新民會に關する新聞記事や法令を集めた史料集を編纂した。⁽¹⁹⁾ 一九九〇年代に入ると、費正らが滿洲事變以降に成立した傀儡政權についての總論的研究のなかで、華北傀儡政權の成立から解消までをまとめ、居之芬らが日中の史料と研究を用いて、戦時下華北における日本の經濟侵略の様相について論じた。⁽²⁰⁾ 二〇〇〇年代以降は、郭貴儒、⁽²¹⁾ 劉敬忠、⁽²²⁾ 張同樂らが、華北傀儡政權の各政策や政權に係わった人物の分析などを通して、統治の實態に迫る大部な研究を發表した。

華北傀儡政權に關する近年の日本側の研究が、ますます個別の事象から實像に迫ろうとする傾向が強まっているのに対し、中國側の研究は、日本の華北占領統治全體のなかで、華北傀儡政權がいかなる役割を果たしたのかというマクロ的視野で論じようとしているところに、それぞれの特徴がある。

歐米では、一九七二年にボイルが Collaboration (協力)⁽²³⁾ という概念を用いて、日中戦争期の中國傀儡政權の研究に先鞭をつけた。このボイルの成果を受けて、バレットやブルックも Collaboration の視點で、傀儡政權、および對日協力者の分析を行った。

本稿の考察対象である佛教同願會は、華北傀儡政權研究のなかでは比較的新しいテーマで、二〇〇〇年代に入って、近代日本佛教史の視点から研究が始まった。末木文美士は、佛教同願會が發行した機關誌『同願學報』と『同願半月刊』を通して、日本の中國侵略に佛教同願會がいかなる反應を示したのか論じた。末木は佛教同願會の結成や活動には日本側の強い影響力があったが、二誌の記事内容から、「同願會、及びその機關誌である『同願月刊』などは、時局とある程度の距離を取り、宗教・學術中心の姿勢を保ちながらも、次第に時局に巻き込まれていった様子を見ることができると分析した。⁽²⁹⁾

新野和暢の研究は、佛教同願會に関する最新の検討成果であるとともに、現時点でもっとも詳細に論じられている。新野は日本陸軍の一次史料を中心に用いて、佛教同願會の成立過程から活動内容を分析し、日中戦争における日本の對華北宗教工作に佛教同願會がどのように関わったのか、戦時下の華北で日中の佛教徒がどのような「交流」をしたのか考察した。⁽³⁰⁾

新野は佛教同願會と日本佛教界との「交流」は戦争協力の一環であり、「當事者らは佛教を通じた日中親善を行ったのであろうが、同願會が陸軍の傀儡組織であったことや、日本佛教の大陸における布教活動の内容と計劃の全てが、陸軍の監督の下に實行されていたことは、大陸布教と戦争を考える上で重要である」と論じた。⁽³¹⁾

末木と新野の研究を比べると、兩者とも佛教同願會が日本の中國侵略に協力したことは認めるものの、日本との関係について、末木は、佛教同願會と日本にある程度の距離があったと述べたのに對し、新野は、佛教同願會の親日的な宗教活動を根據に、同會が日本軍の傀儡的な組織であったと指摘した。このように、佛教同願會の歴史的評價は、いまだ充分に定まっておらず、議論の餘地を残しているといえる。

末木と新野の研究以外では、張振有が末木と同じく佛教同願會の機關誌をおもに用いて、同會の主要な活動について概述した。

本稿では、以上の研究に依據しつつ、華北傀儡政權史の視點から佛教同願會と中國における日本の宗教工作との關係について考察する。なお、本稿の考察範圍は、さしあたり、佛教同願會の體制が大きく變化する一九三九年末までとし、その後については稿を改める。

本稿は次の構成になっている。第一章では、佛教同願會結成の遠因となった一九二〇年代末から一九三〇年代初めの日佛教交流について取り上げる。ここでは、華北分治の末に成立した臨時政府が、なぜ日本佛教界から「密教政府」と期待されたのか、臨時政府の中心人物となった王揖唐と中日密教研究會との關係に着目しながら論じる。

第二章では、日中戦争勃發後の中國における日本の宗教工作をたどりながら、佛教同願會の成立過程をみていく。ここでは、臨時政府の翼賛團體の新民會が設立した佛教團體と比較して、佛教同願會がどのような特徴を持っていたのか、佛教同願會の成立に日本側は誰がどのように関わっていたのか論じる。

第三章では、日中戦争の戦況の變化を踏まえながら、佛教同願會の組織がどのように變化したのか論じる。

第一章 佛教同願會と日本佛教界との關係

第一節 華北分治をめぐる陸軍内の對立

本章では、臨時政府の成立過程をたどりながら、佛教同願會設立の遠因となった、密教を介した日中交流について取り上げる。

日中戦争勃發後の一九三七年八月一二日、陸軍省は「北支政務指導要綱」⁽³³⁾を策定し、華北の日本軍占領地の行政指導に關する方針を決めた。要綱では、華北を「日滿提携共榮實現の基礎たらしむる」ため、華北占領地の「政治機關は住民の自主的發生に基くものとし其機構運營亦住民の積極的參贊に據る」と、住民自治による政治機關の設立が目的に掲げら

れた。

すでに、陸軍省は一九三六年一月二三日に支那駐屯軍司令官に指示した「北支處理要綱」³⁴⁾のなかで、「北支處理ノ主眼ハ北支民衆ヲ中心トスル自治ノ完成ヲ援助シ以テ其ノ安居樂業ヲ得セシメ」るため、「新政治機構ヲ支持シ之ヲ指導誘掖シテ其機能ノ強化擴充ヲ期ス」と、華北自治政權樹立による、華北分治の實現を方針としていた。

これに對し、同年六月、參謀本部作戰指導部長に就任した石原莞爾大佐は、中國と戦いをすれば必ず泥沼にはまり、假想敵のソ聯に對する國防國策の實現が困難になるとの懸念から、華北分治の中止を各方面に訴えた。³⁵⁾ その結果、一九三七年四月一六日、外務・大藏・陸軍・海軍四大臣決定の「對支實行策」のなかで、「特ニ統一ヲ助長シ又ハ分立ヲ計ル目的ヲ以テ地方政權ヲ援助スルカ如キ政策ハ之ヲ執ラサルモノトス」³⁶⁾と、華北分治の方針を撤回させた。

しかし、石原のような華北分治に反對するいわゆる「不擴大派」は、陸軍内でわずかしおらず、多くは華北分治を支持する「擴大派」であった。陸軍省では軍務課長の柴山兼四郎大佐や軍事課高級課員の岡本清福中佐が「不擴大派」であったのに對し、擴大派の代表は軍事課長の田中新一大佐で、陸軍次官の梅津美治郎中將と陸軍大臣の杉山元大將が「擴大派」に同調していた。³⁷⁾ 「北支政務指導要綱」で、華北分治が復活したのは、このような陸軍中央内の意見對立の結果によるものであった。

一九三七年九月四日、北支那方面軍司令官の寺内壽一大將は、同軍特務部長の喜多誠一少將に對し、「北支政務指導要綱」に基づいて、華北自治政權樹立工作を始めるよう指示した。³⁸⁾

第二節 「密教政府」の成立

華北自治政權を樹立するにあたり、喜多はどのような人物を政權に参加させようとしたのか。九月二五日、特務部が作成した「北支政權樹立ニ關スル一案」によると、「政權構成分子ノ選擇ハ之ヲ慎重ニシ日滿支ノ關係ヲ理解シ且民衆ニ信

望アル人物ヲ以テ充當ス 是レカ爲全支二巨リ廣ク適任者ヲ求ムヘク勉メテ軍閥者流ヲ排撃スルモ將來ノ發展ニ伴ヒ山西、山東ヲ抱擁スル爲巨頭ヲ利用スル場合アルヲ豫期ス 又現治安維持會員中優良分子ヲ參加セシム⁽³⁹⁾と想定されていた。「現治安維持會」とは、一九三七年七月末から八月初めにかけて、日本軍占領下の北京と天津にそれぞれ成立した組織で、日本軍特務機關の指示で、戦争により空白となった現地行政を代行した。⁽⁴⁰⁾

その後、人選をめぐり喜多を中心に議論が重ねられた結果、一〇月二二日、靳雲鵬、江朝宗、曹汝霖、溫壽泉、王克敏、周作民、王揖唐、李思浩、湯爾和、張孤、何其鞏、高凌霨の一二人に参加を呼び掛けることで意見が一致した。

次頁の表一は、彼らの経歴を大まかに類別したものである。これで特徴的な點は、北京政府の重要閣僚経験者が多いほか、銀行經營を経験した實業家が含まれていたことである。これはいかなる考えによるものなのか。

一月二七日、特務部總務課長の根本博大佐が、日本に歸國する際に携行した「喜多、根本案」によると、華北自治政權樹立にあたっては、「南京政府ノ土臺ヲ爲シテ居ル浙江財閥ヲ北支ヘ移轉セシメ日支合辦ノ産業資本トシテ成育セシメル事ヲ政治的理想トスル從テ浙江資本ノ政治的代表者ヲ北支政府ノ重要委員ニ參加セシメル方式ヲトル⁽⁴¹⁾」と、國民政府の財政を支えていた上海を地盤とする浙江財閥の切り崩しを狙っていた。しかし、浙江財閥とつながりを持っていた曹汝霖、周作民、李思浩らは政權參加を拒んだ。

結局、一月二一日、王克敏、王揖唐、湯爾和、高凌霨、江朝宗のほか、彼らと同じく北京政府時代に活躍した齊燮元、朱深、董康の三人を加えた計八人で籌備委員會が組織され、日本軍の南京占領の翌一四日、彼らを委員とする中華民國臨時政府が発足した。同政權は三權分立體制をとり、元首を頂點に議政、行政、司法の三委員會が置かれた。なお、元首は適任者が決まるまで空位とされた。⁽⁴²⁾

同日發表された「中華民國臨時政府宣言文」では、同政權の目標が、民主國家の回復と國民黨治の一掃、共產主義の排除、東亞の道義を發揚して友邦と敦睦を厚くする、産業の開發と民生の向上の四點であると示された。湯爾和によると、

表一 中華民國臨時政府參加候補者の共通點

分類項目 ①日本留學經驗者 ②北京政府重要閣僚經驗者 ③中國系銀行經營經驗者
④治安維持會關係者 その他特筆すべき經歷は備考にまとめた

人物	①	②	③	④	備考
靳雲鵬		國務總理			安徽派
江朝宗		代理國務總理	北平治安維持會會長		安徽派
曹汝霖	法政大學	外交總長など	交通銀行總經理など		安徽派、新交通系
溫壽泉	振武學校、陸軍士官學校				閻錫山の山西軍政府のもとで軍政部長を務める。
王克敏		財政總長	中國銀行總裁など		浙江留日學生監督や駐日清國公使館參贊などで、數年間日本に滞在経験あり。
周作民	京都第三高等學校		金城銀行總董事など		
王揖唐	振武學校、法政大學				安徽派。安福俱樂部に参加。
李思浩		財政總長	中國銀行總裁など		
湯爾和	金澤醫學專門學校	財政總長など			
張孤		財政總長			
何其鞏					西北軍の馮玉祥のもとで秘書を務める。1926年、馮玉祥とソ聯に渡る
高凌霨		財政總長、代理國務總理など		天津治安維持會會長	直隸派

政權の名稱に「臨時」を冠したのは、天下の賢才が集まるまで、政權はあくまで臨時的なものであるという意味が込められていた。⁽⁴⁴⁾裏を返せば、このとき臨時政府には、政權を擔う優秀な人材がいなかったといえる。

臨時政府の人選をめぐるのは、日本側からも疑問の聲があがった。たとえば、元陸相で、當時内閣參議を務めていた宇垣一成は、同年二月二〇日の日記に、「旬日前より北京に獨立の新政權が誕生しつつある様である。結構也。併し第二流人物の顔揃ひで甘く人心を收攬して行き得るや」と、政權參加者の政治力に否定的な見解を示した。⁽⁴⁵⁾

また、華北分治に積極的であった田中新一でさえも、政權擔當者に共通する點として、「彼等が舊清朝ないしは清朝から民國への過渡期において起伏した諸勢力の高官で」あり、「果して近代支那人を糾合し近代政權の建設を實現する」ことができると批判した。⁽⁴⁶⁾

一方、日本佛敎界は臨時政府の成立について次のような見方をした。同年二月二一日、日本の宗教専門紙の『中外日報』は、「さながら密敎政府 中華民國臨時政府要人 喜ぶ中日密敎研究会」と題する記事を掲載した。これによると、中華民國臨時政府は「委員中四人までが大の密敎信者で」、「臨時政府の最高要人たる江朝宗、高凌靄、王揖唐の三氏は共に中日密敎研究会の副會長又董康氏は大正六年以來わが高野山に參詣四度に及ぶ熱烈なる密敎信者又委員長の王克敏氏は中日密敎研究会の理事」であり、「臨時政府はさながら密敎政府の觀がある」と、政權と日本密敎界との深いつながりを明かした。

記事にある中日密敎研究会とはいったいいかなる組織なのか。そこに臨時政府關係者がどのように関わっていたのか。

第三節 中日密敎研究会の成立

中日密敎研究会は、一九三二年六月一九日、天津日本租界で結成された。同日、天津公會堂日本俱樂部で舉行された發會式には、同會副會長に就任した高凌靄と王揖唐、曹汝霖、陸宗輿（元駐日中國公使）ら中國側關係者、桑島主計駐天津

日本總領事、菊地門也支那駐屯軍參謀長、金井潤三天津共益會理事長など、天津の日本側關係機關代表らが集まった。⁽⁴⁹⁾

同會が結成された發端は、北京大學の留學生であった古義眞、言宗僧侶の吉井芳純が、一九二六年から一九二七年にかけて、李業宜（吳佩孚祕書の李楷業の妻）ら六人の中國人に佛門に入るよう勧めたことであつた。⁽⁵¹⁾ 彼らへの授戒は吉井の師で阿闍梨の田中清純が後に行つた。⁽⁵²⁾

田中は香川縣に生まれ、得度後、坂出市の清道寺などで住職を務め、一九一三年六月、靜岡市清水寺第二〇代住職となつた。⁽⁵³⁾

吉井は六人の中國人が授戒を濟ませた後、北京商工會委員で天津銀行重役の越智丈吉と、天津居留民で中國土產公司勤務の野崎誠近の協力を得て、眞言密教（眞言宗）による日中親善の活動を始めた。⁽⁵⁴⁾

眞言宗は、九世紀初め、遣唐使として中國に渡り、長安青龍寺の惠果から正統密教を學んだ空海によって開かれた。⁽⁵⁵⁾ 中國の密教は、東晉（三一七年～四二〇年）時代に經典の漢譯が始まり、空海が留學した唐代中期にインド僧の善無畏や不空によって廣まつた。⁽⁵⁶⁾

元代に入ると、インド密教の流れを汲むラマ教が歴代皇帝に優遇され全盛を誇つた。しかし、その優遇がラマ僧を墮落させ、結果的に中國密教を衰退させた。⁽⁵⁷⁾

それに追い打ちをかけたのが、ときの爲政者の意向や、宗教反亂を契機に起きた排佛運動であつた。特に、清末の光緒年間、革新政治が進められると、舊態依然とした佛教を排斥する動きが強まり、中國各地の寺院や佛像が破壊され、跡地に學校や軍隊の兵營が建てられた。⁽⁵⁸⁾ そして、中華民國成立後、北京大學の陳獨秀や胡適によって、新文化運動が提唱され、西洋の近代思想が中國に紹介されると、佛教は舊思想とみなされ、迫害の對象となつた。⁽⁵⁹⁾

中國に留學して、中國密教の衰退を目の當たりにした吉井は、「東亞の復興、人類の平和は密教の大陸復興によって最も的確に達成せられる」と確信し、華北の各界有力者と交流して、衰退した中國密教の復興に協力を求めた。

その活動の過程で、吉井はすでに中國中央政界を退いていた段祺瑞、王揖唐、高凌霨と知り合った。⁽⁶¹⁾ 段祺瑞は、一九一六年に北京政府を支配していた袁世凱が死去して以後、安徽軍閥を形成して袁の後繼となった。一九一七年の中國の第一次世界大戦の参戦をめぐることは、参戦を支持する段祺瑞と、それに反対する大總統の黎元洪との対立が激化した。段祺瑞の側近の曹汝霖は、日本側に働きかけて、段に財政的援助を行わせ、中國の参戦を實現させた。⁽⁶²⁾ このような経緯から、段祺瑞と日本は以前から深いつながりを持っていた。

王揖唐は日本留學の経験を持ち、段祺瑞内閣を支援する安福國會で活躍した。高凌霨は、段祺瑞と對立した直隸軍閥の出身であつたが、代理國務總理を務めた北京政界の實力者で、政界引退後、天津日本租界に住み、日本と係わりを持つようになつた。

吉井の活動を受け、一九三〇年三月、北京と天津の日中官民合わせて七二人が中日密教研究會の發起人に名乗りを上げた。⁽⁶³⁾ このうち、中國側發起人のなかには、王揖唐と高凌霨のほか、曹汝霖、陸宗輿、梁鴻志（元臨時執政府祕書長）など、段祺瑞と縁の深い安徽軍閥出身者が名を聯ねた。⁽⁶⁴⁾

また、吉井の宗派である古義眞言宗は、同年一〇月に宗會議を開き、總本山の金剛峯寺が中日密教研究會の創立費を支出することを決め、さらに、一九三一年四月二六日、同會總裁に高野山座主の龍池密雄が就任した（會長は段祺瑞）。

古義眞言宗は、すでに日露戦争後の一九〇八年から、滿洲を中心に開教活動⁽⁶⁵⁾を展開し、一九二〇年代半ばからは、活佛のパンチェンラマとの關係構築を目指してチベット佛教との提携を摸索する動きも起こした。⁽⁶⁶⁾ 古義眞言宗が中日密教研究會を支援した背景には、中國進出の一環としてのチベット佛教との關係構築を狙つたものではないかと考えられる。

それをうかがわせる例のひとつが、中日密教研究會結成後の一九三二年六月二九日に北平で行われた田中清純とパンチェンラマ九世との會見である。このとき、田中は龍池總裁の代理として天津と北平を訪問していた。田中はパンチェン

ラマ九世に向けて、中國での密教復興を願って中日密教研究會が結成されたことを報告した。これに對し、パンチエンラマ九世は田中と會見ができたことを感慨無量であると答え、今後日本と親交を結ぶことを約束した。⁽⁶⁷⁾

一方、中日密教研究會が段祺瑞らを主要メンバーに加えたことについては、結成當時から疑問の聲があがっていた。たとえば、駐天津日本總領事館參事官の矢野眞は、吉井に「段祺瑞や高凌霨など老先短かき政治家を會長などにせずに眞に密教の復興を期するなら一人でも二人でも青年求道者を得てヤツて行くのが本筋でないか」と問い質した。⁽⁶⁸⁾

これに對し、吉井は段祺瑞を會長に推した理由として、中國密教の復興を實現する團體のリーダーに段が適任であると判断したことと、段の純潔な人格と篤い信仰に敬服したこととのふたつをあげて、矢野に理解を求めた。⁽⁶⁹⁾

中日密教研究會はいかなる活動をしたのか。次頁の表二によると、同會のおもな活動は、日本側關係者を招いての饗宴や、一九三四年一月に開設された密教學院の運営であった。密教學院は中國人に密教を布教するための基礎的教育を施す目的で建てられた。⁽⁷⁰⁾

これらの活動のなかで注目されるのは、一九三四年四月下旬に行われた王揖唐中日密教研究會副會長の日本訪問である。四月二二日、船で神戸に到着した王は、二四日、高野山金剛峯寺で開かれた弘法大師千百年遠忌法要に公式參列した。

その後、王は田中清純が住職を務めた静岡市の清水寺を訪れたり、東京で清浦奎吾元首相や床次竹二郎遞信大臣らが開いた式典に招かれたりするなど、行く先々で歓待を受けた。東京での式典で挨拶に立った王は、日中兩國が兄弟同士の間柄になって友好を圖るべきであると述べた。⁽⁷¹⁾

表二 中日密教研究會結成後のおもな活動（1934年まで）

年	月日	事 項
1932年	6月19日	天津日本公會堂で中日密教研究會結成。
	6月24～25日	中日密教研究會總裁代理の田中清純が故宮太和殿で開催されたパンチェンラマ9世の時輪金剛會に参加。
	6月29日	田中清純がパンチェンラマ9世と公式會談。
	11月26日	中日密教研究會研究所開所。
	11月29日	總裁代理の田中清純が北平でパンチェンラマ9世と第2回の公式會談。
	12月2日	田中清純が北平拈花寺で開催された中日密教研究會理事鮑宗漢主催の歡迎會に参加。出席した中國高僧と親交を圖る。
	12月8日	田中清純が天津英租界王毓芝邸で開催された孫潤宇ら主催の歡迎會に参加。中國側要人と親交を圖る。
1933年	1月24日	段祺瑞會長が上海に居を移す。
	7月	大阪外國語學校卒業旅行團を中日密教研究會本館に招いて座談會開催。高凌霨副會長らが出席。
	9月20日	九州帝大鹿子木員信教授を中日密教研究會本館に招いて座談會開催。王揖唐副會長をはじめ天津日本租界有力者らが出席。
	12月10日	高野山大學學部長中野義昭が中日密教研究會講師に就任。
1934年	1月初旬	王揖唐ら中日密教研究會一行の高野山參拜が決定。
	1月15日	中日密教研究會本館で密教學院開院式を舉行。
	1月25日	密教學院で講義開始。
	4月22日	王揖唐ら一行が來日。
	4月24日	王揖唐ら一行が高野山金剛峰寺を參拜し、弘法大師千百年遠忌法要に公式參列。
	4月28日	王揖唐ら一行が静岡市の清水寺（中日密教研究會静岡支部）を訪問。本堂に「日華親善殿」と揮毫する。
	4月29日	東京電氣俱樂部で王揖唐來日の歡迎會開催。清浦奎吾ら日本側關係者200人餘りが出席。
	5月31日	駐日中國公使の蔣作賓が吉井芳純の案内で高野山を參拜。
	6月19日	第390代金剛峯寺座主の高岡隆心が中日密教研究會總裁に就任。
	11月21日	月刊雜誌『中日密教』創刊。

出典：「中日密教研究會報告」、『中日密教』第1巻第2號、中日密教研究會、1934年12月（黃夏年主編『民國佛教期刊文獻集成』第45巻、全國圖書館文獻縮微復制中心、2006年、327～331頁をもとに筆者作成。

第二章 中國占領統治と佛教同願會

第一節 儒教と佛教を用いた占領統治

前述のとおり、臨時政府指導者の政權擔當能力について、日本陸軍の一部から否定的な見方が出ていた。臨時政府を樹立した北支那方面軍特務部は、特務部員の成田貢少佐を中心に、政權を支える民衆團體の設立を進めた。そして、臨時政府成立から一〇日後の一二月二四日、政權と表裏一體の關係をなす民衆團體の中華民國新民會が結成された。⁽⁷²⁾

前述のとおり、當初、臨時政府は、少數の顧問以外、日本人官吏を政權内に置かなかつた。しかし、新民會は日中不可分の民衆組織であることを示すため、組織中樞に日本人を配置し、實質的な指導にあつた。⁽⁷³⁾

新民會は、朱子學の思想に基づいた新民主主義を指導理念に掲げ、中國古來の儒教文化を通して、臨時政府に對する民衆の支持を獲得しようとした。

新民會の活動は多岐にわたるが、たとえば、講演會や祝賀會などを催したり、學校教育や機關誌の發行といった手段を用いたりして、新民主主義を廣め、「日中親善」をアピールした。

日本人顧問を通して臨時政府を指導下に置いた日本政府は、一九三八年七月二二日、五相會議を開いて「支那政權内面指導大綱⁽⁷⁴⁾」を決定し、その指導方針を定めた。

大綱のなかで、日本政府は文化面の指導について、「漢民族固有ノ文化就中日支共通ノ文化ヲ尊重シテ東洋精神文明ヲ復活シ抗日的言論ヲ徹底禁壓シ日支提携ヲ促進ス」と、抗日的言説に對抗するため、儒教など日中共通の文化を活用していく考えを示した。そして、日中提携實現のための主義を確立するため、民衆團體の組織強化を促していくとした。さらに、宗教については、「日滿支提携ノ促進ヲ阻碍セサル限り信仰ノ自由ヲ許容ス」と定めた。

宗教のうち、佛教については、すでに日中戦争勃發直後から占領統治の道具として利用された。日中戦争下の日本佛教の戦争協力については、新野の研究に詳しい。それによると、盧溝橋事件勃發後の一九三七年七月一二日、日本佛教各宗派からなる佛教聯合會は、關聯團體に「北支事變に關する通牒」を發し、各宗派に戦争協力を求めた。これを受けて、一日から天台宗、曹洞宗、眞宗本願寺派がまず戦争協力の意思を示し、眞宗大谷派、淨土宗、日蓮宗、眞言宗がそれに續いた。さらに、翌一六日、佛教聯合會關係者は陸軍省を訪れ、中國の戦場に慰問使と従軍布教使を派遣することを決定し、それらを各宗派に通達した。⁽⁷⁵⁾

もともと、佛教には在家信者には五戒、出家信者には十戒という守るべき戒めがあった。この戒めのなかには、不殺生の教えがあり、人の命を奪う戦争を肯定することができなかった。⁽⁷⁶⁾そのため、各宗派はそれぞれの教義を讀み換えて、戦争協力を正當化した。

たとえば、眞言宗は、中國との戦いは密教のなかの調伏（降伏）にあたり、生物を殺害しても差し支えないとみなした。⁽⁷⁷⁾調伏とは、明王の前で護摩を焚き、佛法や國土に害を及ぼす敵や怨靈を打ち破る修法（加持祈禱）をいう。⁽⁷⁸⁾

なぜ、日本佛教の各宗派は、戦争協りに積極的に關與したのか。明治維新を達成し、近代化を推し進めた日本は、大陸進出の一環として、清國に對し、日本佛教の布教權を認めるよう要求した。しかし、清國は日本が布教權を利用して、中國の植民地化を狙っていると判断し、要求を拒絶した。⁽⁷⁹⁾

一九一二年、清國が倒れ、中華民國が成立すると、日本政府は一九一五年一月、袁世凱政權に對し、全五號二一カ條からなる要求を提示した。このなかの第五號には、中國での日本佛教の布教權が含まれていた。しかし、中國側の強い反撥から第五號は撤回され、布教權獲得は失敗した。

その後も、日本の佛教各宗派は、中國大陸で自由な布教ができず、もっぱら、滿洲事變以後擴大した占領地などの日本の實效支配地域内限って布教活動を行った。⁽⁸⁰⁾日本佛教界にとって、日中戦争の勃發は布教活動の範圍を中國内陸部まで

廣げることができざる絶好の機會であつたため、戦争協力の姿勢もより鮮明となつた。

このような日本佛教各宗派の思惑に、陸軍はどう對應したのか。一九三八年五月二七日、喜多特務部長は、「宗教團體ノ對支活動指導ニ關スル件」⁽⁸¹⁾を作成し、梅津陸軍次官に提示した。このなかで、喜多は「曩ニ本年三月二十六日附ヲ以テ關係各機關ニ通牒致置タル處其後ニ於テモ各宗派ノ勝手ナル進出アリ而モ布教ヲ第一義トスル關係上支那人ニ對スル傳道ノ效果少ク而モ各派ノ競争ヲ生セントスル虞アル」と述べて、各宗派主導による中國での布教活動を批判した。そして、喜多は「各宗教團體ノ對支活動ハ救療、慰安、授産等各種ノ厚生利民ノ施設ヲ講セシメ之等ノ施設ヲ通シテ宗教心ノ啓培、入信ノ馴致ニ資セシムルコトトシ當分ノ間直接ノ布教ハ第二義的タラシムルコト」と、民衆に對する厚生活動を第一義とし、布教を第二義とするよう求めた。

陸軍の意向を受けて、文部省宗教局は八月一日、各宗教團體宛に「支那布教に關する基本方針」を通知し、中國での布教の目的を住民に對する宣撫工作与文化工作に寄與することとし、それらの活動にあつては、あらかじめ軍特務部の許可を得るよう命じた。⁽⁸²⁾

第二節 ふたつの佛教團體の成立

日本軍が日本佛教各宗派を統制して中國占領統治に動員すると、臨時政府でも、時期を同じくして、占領統治や「日中親善」を謳つた中國新民佛教青年會と佛教同願會のふたつの佛教團體が発足した。

中國新民佛教青年會は、新民とあるように、新民會指導部の下部組織として、一九三八年五月、北京（一九三七年一月に北平から改稱）に設立された。「中國新民佛教青年會章程」によると、同會設立の目的は、「新民主主義ノ信仰ニ依テ佛教ノ眞義ヲ發揚シ青年信徒ヲ團結シテ赤化ノ侵略防止ニ努力シ而シテ國家復興中日滿共榮ヲ謀リ世界ノ和平ニ貢獻スル」⁽⁸³⁾という、日本軍の中國占領統治を安定させるための佛教を用いた宣撫にあつた。

具體的な活動としては、日本語學校での日本語教育、婦女宣道所での女性に對する思想生活改善、施診醫院での醫療行為であった。このうち、宣道所での活動は停頓状態で實績がなかったという。⁽⁸⁴⁾

同會は、新民會中央指導部に任命された會長と副會長各一人、互選され新民會首都指導部に任命された常務委員一三人が運営にあたった。會員數は一九四〇年の段階で二一九人に上った。同會には、北京西本願寺贊事の光岡良雄、三上諦聽、岡部重禮の三人が顧問として參加していた。⁽⁸⁵⁾

佛教同願會は、一九三八年二月三〇日、北京の古刹、廣濟寺に設立された。「佛教同願會章程」によると、その目的は、「大乘佛法ヲ研究シ以テ佛教精神ノ發揚普遍ヲ推行シ佛教ノ大衆化ヲ實現シ世界永遠ノ和平ヲ期スル」⁽⁸⁶⁾ことにあった。中國新民佛教青年會の目的と比べると、世界平和の點では同じであるが、佛教同願會の方が、佛教の信仰面をより強調していた。

信仰心を前面に押し出そうとする姿勢は、同會の名稱にも表れていた。佛教同願會理事長に就いた夏蓮居によると、會名にある同願の由來は、佛教の教えのなかにある四弘誓願であった。⁽⁸⁷⁾四弘誓願とは、すべての佛や菩薩が修行を始める際に誓った四つの願いをいう。その願いとは、あらゆる人々を悟りの境地に導くこと（衆生無邊誓願度）、盡きることのない煩惱を滅すること（煩惱無盡誓願斷）、佛法の深い教えを學びとること（法門無量誓願學）、この上ない悟りを成就したいということ（佛道無上誓願成）であった。⁽⁸⁸⁾そして、四弘誓願の願いは誰しもが同じであるという意味から同願ということがつけられた。

佛教同願會の初代會長には、チベット佛教の活佛のひとりであったアンチンホトクト（安欽呼圖克圖、または安欽多傑鏘）が就任した。アンチンホトクトは、一八八四年チベットに生まれ、幼くして活佛パンチエンラマ九世のもとで修行し、二八歳のとき、住職を意味する堪布の地位と、安欽多傑鏘の法號を得た。一九二四年、パンチエンラマ九世が中華民國に亡命すると、アンチンホトクトも修行の名目でチベットを離れ、滿洲や内蒙古で説法に回った。滿洲事變以後、アンチンホ

トクトは平和を願ひ奉天に活動の據點を置いた。しかし、アンチンホトクトは、チベット佛教の取り込みを圖る日本側に利用された。⁸⁸⁾なお、アンチンホトクトは、一九一六年頃、段祺瑞の要請を受けて、北京でチベット佛教の法要のひとつである時輪金剛會を開催し、それ以來、段祺瑞派と關わりを持つようになった。

アンチンホトクト以下、佛教同願會の幹部には、臨時政府關係者や、華北佛教界要人らが名を聯ねた。そのなかには、王揖唐や江朝宗など、⁹⁰⁾中日密教研究會に所屬したメンバーが加わっていた。

佛教同願會が中國新民佛教青年會と異なる點は、佛教同願會の設立當初の主要幹部のなかに日本人が入っていないかつたことであつた。一見すると、佛教同願會は日本政府や陸軍と一定の距離を置いているかのように思えるが、實際はどうであつたのか。

日本側で佛教同願會の設立を後押ししたのが興亞院⁹¹⁾であつた。日中戰爭勃發後、傀儡政權の指導を含む、日本軍占領地の各種政策は、日本軍特務機關が實行していた。しかし、占領地の擴大にともない、占領地と日本國內雙方の政策の調整を圖る必要が生まれたことから、特務機關に代わる新たな組織の設置が日本側で検討された。

占領地政策に關與する外務省から、新たな組織の設立に反對の聲が上がつた。しかし、結局、その意見は抑えられ、佛教同願會ができる半月前の一九三八年二月一六日、興亞院が發足した。興亞院總裁には總理大臣、副總裁には、陸相、海相、外相、藏相が就き、日本政府の意向が、直接占領地政策に反映される形になつていた。

興亞院の組織は、本院に總務官房、政務部、經濟部、文化部、技術部があつた。このうち、傀儡政權との交渉を擔當したのが政務部で、佛教同願會の活動と關わる占領地の宗教政策を管掌したのが文化部であつた。

現地で占領地行政を直接指導したのが、華北、蒙疆、華中、厦門の四つの興亞院連絡部であつた。臨時政府の行政指導にあつた華北連絡部にも、長官官房、政務局、經濟部、文化局と本院の組織に對應した機關が置かれた。華北連絡部長官には、臨時政府を作つた喜多特務部長が就いた。

興亞院の宗教政策は、特務部の方針を引き継ぎ、布教よりも治安の安定を目的とした宣撫工作を進めることに重点を置いた。⁽⁹²⁾

はじめ、興亞院は佛教同願會幹部を日中佛教界關係者から半数ずつ任命しようとした。しかし、興亞院が日本側幹部の人選を文部省に依頼したところ、日本佛教の超宗派組織の明和會⁽⁹³⁾から異議申し立てがあり、結局、中國側關係者のみでひとまず發足させた。⁽⁹⁴⁾よって、佛教同願會幹部に日本人がいなかったからとはいえ、同會が日本政府や陸軍と一定の距離をとっていたとはいえない。

第三節 華北における佛教の状況と佛教同願會の活動

ここで、當時の華北における佛教徒の置かれた状況をみていく。そもそも、中國の佛教は、長く歴代王朝に保護され、多くの寺院や著名な僧侶が誕生した。しかし、時代が下り、清代に入ると、僧侶らは佛教徒としての氣概を失い、民衆からは社會の落伍者とみなされるまでに成り下がった。⁽⁹⁵⁾さらに、民國初期に起きた排佛運動は、中國佛教の衰退に拍車をかけた。

出家して寺院で修行生活をしてきた僧侶が民衆の尊敬を失い、社會から取り残されるなかで、佛教を支えたのが居士と呼ばれる在家信者であった。清末に居士として活躍した楊仁山は、曾國藩や李鴻章ら清朝重鎮の支援を受けて佛教の研究や佛教書の出版に力を注ぎ、中國佛教の復興に寄與した。民國に入っても、上海世界佛教居士林代表の王一亭をはじめ、各地の居士林を據點に居士らの活躍は續き、「實に民國は居士佛教の隆盛に向ふ時代」⁽⁹⁶⁾となった。

一九三八年五月から八月にかけて、大倉精神文化研究所が行った調査によると、華北の人口のうち、佛教徒は約八割を占めていた。そのなかで、僧侶は寺領から収入を得ていたが、概して生活に困窮し、精神的魅力にも缺けていたという。また、墓地と寺院が別々に存在し、僧侶は葬式には参加していたものの、民衆と僧侶、および寺院との關係は密接でな

かった。これに對し、居士の多くは僧侶と比べて學識や實力を備えていた。⁽⁹⁷⁾

佛教同願會の幹部のうち、副會長の王揖唐、理事長の夏蓮居、評議長の江朝宗はいずれも華北を代表する居士⁽⁹⁸⁾であり、特に王揖唐は、會長のアンチンホトクトに代わって、同會の實務を取り仕切っていた。

佛教同願會が結成されてからおよそ一年間に行われたおもな事業をあげると、佛像に祈りを捧げて災いを取り除く吉祥道場の開催、ラジオや紙媒體を使った佛教の教えを廣めるための宣傳、佛教講座の開設、監獄での犯罪者を対象とした布教のほか、日本佛教界との交流であった。⁽⁹⁹⁾ その交流は具體的にどのように行われたのか。

一九三九年三月二十九日、臨時政府實業部長の王蔭泰を團長に、北京、天津、青島各市の商務會代表ら約二〇人からなる「華北訪日經濟視察團」が日本を訪れた。この視察團には、北京市商務會主席で佛教同願會常務理事の鄒泉蓀ら數人の同願會幹部が参加していた。

四月二日、鄒ら佛教同願會幹部は、興亞院華北連絡部囑託で元淨土宗開教使の峰旗良充の招きで、東京増上寺で開かれた日本佛教各宗派關係者との歓迎會に出席した。日本側參加者の顔觸れには、日本の宗教行政を統括する文部省から政務次官の小柳政衛、佛教界から佛教聯合會代表で天台宗總務の武藤舜應ほか、同會所屬の眞言宗、臨濟宗、日蓮宗各代表、淨土宗管長の郁芳隨圓などがあつた。歓迎會では、佛教同願會幹部の訪日の返禮として、五月中旬、淨土宗大僧正の林彦明を團長とする各宗派僧侶の訪問團を北京に派遣することが決定された。⁽¹⁰⁰⁾

第三章 佛教同願會の變容

この頃の日中戦争はどのような状況にあつたのか。一九三八年一〇月、日本軍が武漢と廣州を攻略すると、日本政府は一月三日、中國との長期持久戦に備えて、「帝國政府聲明」を發し、時局處理の方針を示した。この聲明で日本政府は、日本が求めるものは「東亞永遠ノ安定ヲ確保スベキ新秩序ノ建設」、いわゆる東亞新秩序建設であり、そのために、日滿

華三國の政治、經濟、文化の相互聯環を基礎に、東アジアでの國際正義の確立、共同防共の達成、新文化の創造、經濟結合の實現を圖ると述べた。⁽¹⁰⁾

當時、參謀本部第二課戰爭指導班員を務めていた堀場一雄少佐によると、東亞新秩序の目的は、「東洋の自覺に根源し東洋の復興即道義の復興となし、歐米の物質文化に對し、道義を中心とする東洋文化の建設を企圖するもの」であつた。⁽¹¹⁾ 東洋文化に深く根ざした佛教は、この東洋の復興と道義の復興を擔う中心的存在であつた。

一方、日本陸軍は日本政府側と討議のうえ、同年一月一日、「十三年秋以降戰爭指導方針」を決定した。方針では、長期持久戰の態勢を強化し、日本軍占領地の治安確保と自主的建設を進めるとされた。⁽¹²⁾

この方針のもと、北支那方面軍は一九三九年一月から一九四〇年三月までを三期に分けて、華北から蒙疆にかけての日本軍占領地の治安肅清作戦を始めた。⁽¹³⁾

これに對し、蔣介石を委員長とする國民政府軍事委員會は、武漢陥落後の一九三八年一月二五日、第一回南嶽軍事會議を開き、持久戰を繼續するとともに、戰爭態勢を守勢から攻勢に轉換し、傀儡政權を樹立して中國人同士を戦わせるといふ日本軍の戰略方針に對抗することが確認された。さらに、會議では國民革命軍の整理と戦區の新配置、指揮系統の簡素化、部隊の戰鬥力強化、戰爭の主導權獲得の方針が決定された。⁽¹⁴⁾

陝西省延安に據點を置き、國民革命軍のもとで日本軍に抵抗を續けていた中國共產黨の八路軍（國民革命軍第八路軍）は、一九三八年に入ると、山西省から河北省に進出し、晉察冀、冀南、冀魯豫の三抗日根據地を建設し、遊擊戰を展開した。⁽¹⁵⁾

また、八路軍は華北の民衆を動員して、日本軍占領地の鐵道や主要道路を破壊し、日本軍の軍事侵攻と補給を妨害した。そして、晉察冀邊區では、一九三九年七月から、減租減息策が始まり、一部農民は小作料や利子の支拂いを免れ、地主や富農は土地から追われた。⁽¹⁶⁾

華北の日本軍占領地で中國共產黨が民衆の支持を得ようとする状況のなか、日本側は東洋傳統文化を利用して、民衆に

對する思想統制をより強化していく必要に迫られた。

興亞院は、日本の華北占領地政策を推進するため、臨時政府、ならびにその關聯組織に對する統制を強化した。その方針のもと、興亞院は一九三九年一〇月、佛教同願會に對し、補助金の支給を含めた積極的な支援策の實行の檢討に入った。さらに、一月二六日、興亞院は文部省文部政務次官の作田高太郎のほか、日本佛教界關係者一六人を佛教同願會顧問に任命し、一月一日から北京で開催豫定とされた佛教同願會第一次總會に参加させた。

興亞院が、彼らを顧問に選んだ狙いは何であつたのか。顧問のひとりとして總會に参加した大正大學學長で東京淺草寺貫主の大森亮順によると、興亞院は日中戦争を引き起こした中國人の反日思想の根本にはキリスト教の浸透による「歐米崇拜思想」があると考へた。そして、これを打破するため、興亞院は中國の民間に根づいた佛教を復興させ、キリスト教に取つて代わる存在にさせようとした。しかし、中國の僧侶は非社會的で民衆からの信用を得ていなかったため、興亞院は居士を集めて佛教同願會を發足させ、新しい佛教運動を起こそうとした。興亞院は、この佛教運動を日本で權威のある佛教者に指導させたいという意圖のもと、一六人の顧問を選定した。

總會では、佛教同願會の今後の方針を示した「實踐綱領」が決定された。綱領では、日本人顧問からなる顧問會について、「日支佛教徒の緊密なる聯合提携並に之に關する具體的方法の協議を行ふ」ために組織され、興亞院が關係機關の連絡幹旋にあたりと定められた。このほか、綱領では中國人僧侶の社會的地位向上のための僧制改革、同願會分會の設置、佛教學院や佛教圖書館など教育機關の開設が目標にあげられた。興亞院は、資金面だけでなく、顧問を通して組織内部から佛教同願會を統制下に置いた。

この佛教同願會に對し、奉天中華寺住持の澤明と北京善果寺首座（禪宗修行僧の最高位）の還眞ら中國人僧侶から不滿の聲があがつた。澤明らは、「私等は別に同願會に反對するものではないが、我々純然たる僧侶が居士や、南方人の加はつてゐる政治的色彩の濃厚な團體から佛教について指導を受ける氣持はない」と述べて、政治團體化した佛教同願會を批判

した。

そのうえで、澤明らは、東亞新秩序建設に協力するという前提のもと、日中兩國の僧侶による「中日佛教聯合總會」の結成を計劃していることを明かすとともに、「吾^マ吾^マには信者があり、この會には二千人の北京内外の僧侶の内十分の八まで加入する自信を持つてゐるから本當に大陸の宗教工作をやるには吾々の存在を忘れてはならないと思ふ」と、居士中心の佛教同願會の影に隠れてしまった中國人僧侶の存在をアピールした。

しかし、佛教同願會の政治性を批判した澤明ら中國人僧侶もまた、東亞新秩序の建設という日本が戦争を正當化するために作り出した政治思想の枠組みのなかで活動を強いられるというジレンマに陥っていた。

おわりに

日本軍の華北分治のもとに成立した臨時政府は、北京政府で活躍した人物が閣僚として名を聯ねたため、日本政府や日本軍内部から政權の資質を疑問視する聲があがった。しかし、王揖唐や江朝宗など政權參加者のなかに日本密教界と繋がりがあり、さらに、古義真言宗の田中清純や吉井芳純らと中日密教研究會を結成したことから、日本佛教界では、臨時政府を「密教政府」と評して期待の目を向けた。

王揖唐については、中日密教研究會副會長として、一九三四年に來日し、弘法大師千百年遠忌法要に参加するなど、日中佛教交流に一定程度貢献したことは評價できよう。

日中戦争勃發後、日本政府は中國側の抗日的言説に對抗するため、日中に共通した東洋文化を利用していく方針を示した。そして、日本陸軍は日本佛教に對し、各宗派の布教活動よりも醫療活動などを通して住民を懐柔することを優先するよう命じた。

一方、臨時政府のもとでは、中國新民佛教青年會や佛教同願會など佛教團體が結成された。新民佛教青年會は、日本人

顧問が加わり、佛教による日中滿三國共榮を目指した。これに對し、佛教同願會は會長のアンチンホトクトのもと、中日密教研究會のメンバーが中心となり、四弘誓願の實現を掲げて佛教の信仰による世界平和を訴えた。

結成當初の佛教同願會には、新民佛教青年會と違い、幹部のなかに日本人は含まれていなかった。日本人顧問を擁する新民佛教青年會と比べ、佛教同願會は日本と一定程度の距離を置いていたかのようにみえた。しかし、實際のところ、結成には興亞院の後押しがあり、日本人顧問も結成當初から加わることになっていたが、日本側で意見の對立があり、結果として中國側關係者のみで發足した。そして、佛教同願會は、道場やメディアによる布教活動の傍ら、興亞院華北連絡部の幹旋で、その幹部が日本を訪問し、日本佛教界關係者らと親交を結んだ。

日中戦争が長期持久戦となり、華北日本軍占領地に中國共產黨が抗日根據地を建設し、民衆工作を展開すると、興亞院は、文部政務次官や日本佛教界要人一六人を佛教同願會の顧問に選定し、指導という名目で同會を統制下に置いた。

この佛教同願會に對し、中國人僧侶の一部から同會が宗教と離れた政治團體となつていくとの聲があがった。しかし、その僧侶らも東亞新秩序の建設による日中佛教の提携を主張し、日本が中國侵略を正當化するために作り出した政治思想の枠組みからは脱しきれなかった。

本稿では、日本側史料を用いたこれまでの佛教同願會の研究の空白を補つたが、さらに研究を深めるため、今後、中國側史料の調査を進め、國民政府や中國共產黨、ならびに彼らのもとにいた中國人佛教徒の視點からの考察に取り組んでいきたい。

- (1) 安井三吉「日本帝國主義とカライイ政權」、野澤豊・田中正俊編『講座中國近現代史 第六卷』、東京大學出版會、一九七八年、一六一～一六二頁。
- (2) 同上、一七七頁。
- (3) 本稿で華北傀儡政權と述べた場合は、中華民國臨時政府と一九四〇年三月三〇年に中華民國南京國民政府（汪兆銘政權）に合流した際に改組成立した華北政務委員會のふたつを含むものとする。
- (4) 小林英夫『「大東亞共榮圈」の形成と崩壊』、御茶の水書房、一九七五年。
- (5) 依田喜家『戦前の日本と中國』、三省堂、一九七六年。
- (6) 淺田喬二編『日本帝國主義下の中國』、樂游書房、一九八一年。
- (7) 中村隆英『近代日本研究雙書 戦時日本の華北經濟支配』、山川出版社、一九八三年。
- (8) 廣中一成「國立故宮博物院からの金屬製文物の對日「獻納」——一九四四～一九四五年——」、「軍事史學」第一七九號、錦正社、二〇〇九年二月、八九～一一一頁。
- (9) 小野美里「事變」下の華北占領地支配——教育行政及び第三國系教育機關との相克をてがかりに——、「史學雜誌」第一二四編第三號、史學會、二〇一五年三月、三九～六四頁。
- (10) 小笠原強「汪精衛政權下の日本人顧問——顧問の配置とその影響」、「專修史學」第五九號、專修大學歷史學會、二〇一五年十一月、三三四頁。
- (11) 防衛廳防衛研究所戰史室『戰史叢書18 北支の治安戰（1）』、朝雲新聞社、一九六八年、七六頁。
- (12) 新民會で日本人職員であった岡田春生は、後に新民主主義について次のように解説した。「新民主主義は中國の大思想家である朱子の理念に基づいています。朱子は儒教を獨自に解釋し、「大學」の三綱領である「明德を明らかにするにあり」（明明徳）、「民に親しむにあり」（親民）、「至善に止まるにあり」（止於至善）の「親」という字を「新」と解釋して、「民を新たにするにあり」と読み替えました。私たちはその理念に共鳴し、「大學」の三綱領に續く、格物・致知・誠密・正心・修身・齊家・治國・平天下の八條目、さらには繆斌が發案した地方自治を意味する「親郷」の實現を目指すとともに、王道樂土を築き、東亞新秩序の建設を願っていました」（新民會とは何だったのか——元中華民國新民會職員・岡田春生インタビュー）、廣中一成「ニセチャイナ 中國傀儡政權 滿洲・蒙疆・冀東・臨時・維新・南京」、社會評論社、二〇一三年、三一四頁。
- (13) 前掲「北支の治安戰（1）」、七六頁。
- (14) 八卷桂子「中華民國新民會の成立と初期工作狀況」、藤井省三編『一九三〇年代中國の研究』、アジア經濟出版會、一九七五年、三五〇～三五九頁。

- (15) 堀井弘一郎「新民會と華北占領政策(上)」、『中國研究月報』第五三九號、中國研究所、一九九三年一月、一〜二〇頁。同「新民會と華北占領政策(中)」、『中國研究月報』第五四〇號、中國研究所、一九九三年二月、一〜一三頁。同「新民會と華北占領政策(下)」、『中國研究月報』第五四一號、中國研究所、一九九三年三月、一〜六頁。
- (16) 王強「日中戰爭期における新民會の厚生活動をめぐって」、『現代社會文化研究』第二五號、新潟大學大学院現代社會文化研究科、二〇〇二年一月、二八五〜三〇二頁。
- (17) 寺尾周祐「日中戰爭期、華北對日協力政權による統治と社會の組織化——河北省良鄉縣における縣行政機構の整備と、定縣における新民會の青年訓練を中心として——」、『東アジア地域研究』最終號、東アジア地域研究學會、二〇〇八年七月、一五〜四二頁。
- (18) 菊地俊介「日本占領下華北における新民會の青年工作」、『現代中國研究』第二六號、中國現代史研究會、二〇一〇年三月、四一〜六一頁。同「日本占領下華北における新民會の女性政策」、『現代中國研究』第三二號、中國現代史研究會、二〇一三年三月、一〜一八頁。同「日本占領下華北における新民會の『青年讀物』」、『現代中國研究』第三四號、中國現代史研究會、二〇一五年三月、四〜二四頁。
- (19) 北京市檔案館編『日僞北京新民會』、光明日報出版社、一九八九年。
- (20) 費正・李作民・張家驥『抗戰時期的僞政權』、河南人民出版社、一九九三年。
- (21) 居之芬・張利民主編『日本在華北經濟統制掠奪史』、天津古籍出版社、一九九七年。このほか、居は戦時下華北での日本による中国人労働者の徴用の問題について、英文で發表したこと(Ju Zhifen, "Labor Conscription in North China: 1941-1945", Stephen R. Mackinnon et al., eds., *China at War: Regions of China, 1937-45*, Stanford University Press, 2007, pp. 207-226.)。
- (22) 郭貴儒・張同樂・封漢章『華北僞政權史稿 從臨時政府到華北政務委員會』、社會科學文獻出版社、二〇〇七年。
- (23) 劉敬忠『華北日僞政權研究』、人民出版社、二〇〇七年。
- (24) 張同樂『華北淪陷區日僞政權研究』、生活・讀書・知識三聯書店、二〇一二年。
- (25) John Hunter Boyle, *China and Japan at War, 1937-1945: The Politics of Collaboration*, Stanford University Press, 1972.
- (26) 近年、日本でも主観的意味合いのある傀儡政權という概念を避けて、Collaborationの概念を参考に、對日協力政權という言い方に變える場合が増えてきた(たとえば、『中國21 Vol.31 特集帝國の周邊——對日協力政權・植民地・同盟國』、東方書店、二〇〇九年五月)。しかし、對日協力政權という名稱は、まだ一般的でないため、本稿では、わかりやすさを考慮し、ひとまず従前の傀儡政權を用いた。
- (27) David P. Barret et al., eds., *Chinese Collaboration with*

- Japan, 1932-1945: The Limits of Accommodation, Stanford University Press, 2001.
- (28) Timothy Brook, *Collaboration: Japanese Agents and Local Elites in Wartime China*, Harvard University Press, 2005.
- (29) 末木文美士『近代日本の思想・再考Ⅱ 近代日本と佛教』、トランスビュー、二〇〇四年、二八六頁。
- (30) 新野和暢『皇道佛教と大陸布教——十五年戦争期の宗教と國家』、社會評論社、二〇一四年、二〇四～二二一頁。
- (31) 同上、二二五頁。
- (32) 張振有「華北陷淪期間的佛教同願會」、華中師範大學碩士學位論文、二〇〇九年三月。
- (33) 陸軍省「北支政務指導要綱」、臼井勝美・稻葉正夫編『現代史資料9 日中戦争2』、みずが書房、一九七三年(第三刷)、一六六頁。
- (34) 「北支處理要綱」、一九三六年一月二三日、外務省編『明治百年史叢書日本外交年表並主要文書』下巻、原書房、一九六六年、三三二頁。
- (35) 井本熊男『作戦日誌で綴る支那事變』、芙蓉書房、一九七八年、八三頁。
- (36) 外務・大藏・陸軍・海軍四大臣決定「對支實行策」並「北支指導方策」、一九三七年四月一六日、前掲『日本外交年表並主要文書』下巻、三六一頁。
- (37) 前掲『作戦日誌で綴る支那事變』、八四～八五頁。
- (38) 「支參訓第十號 貳拾部之内第三號 喜多少將ニ與フル訓令」、前掲『現代史資料6』、四一頁。
- (39) 陸軍大學校「昭和一二、九、一―一二、五、三一 北支那作戦史要——北支那方面軍3/6」、防衛省防衛研究所圖書館所藏、支那——支那事變北支——3、アジア歴史資料センター(JACAR)、Ref: C11110929100°。
- (40) 張洪祥主編『近代日本在中國の殖民統治』、天津人民出版社、一九九六年、二四四～二四五頁。
- (41) 滿鐵調査部「中華民國臨時政府ノ成立過程ト現状(未定稿)」、一九三八年四月、『20世紀日本のアジア關係重要研究資料3復刻版 單行圖書資料 第8巻 中華民國臨時政府ノ成立過程ト現状』、龍溪書舎、一九九九年、七五頁。
- (42) 同上、八三頁。
- (43) 前掲『抗戰時期的偽政權』、九六頁。
- (44) 梨本祐平『中國のなかの日本人』、同成社、一九六九年、二〇四頁。
- (45) 宇垣一成『宇垣一成日記』第二巻、みずが書房、一九七〇年、一二〇五頁。
- (46) 田中新一「支那事變記錄 其四 自昭和一二、一一、一至同一三、二、一七」、防衛省防衛研究所圖書館所藏、文庫——委託——403、25～26頁。
- (47) 『中外日報』一九三七年二月二日號、中外日報社。
- (48) 天津共益會は、天津日本租界の祭祀・教育・衛生に關する行政事務を、財政問題を抱えていた天津居留民團に代わって執り行う財團法人で、運営資金は租界の電氣事業の収益金で賄われた(松村光庸「一九三〇年代における天津

- 日本租界居留民社會の構造的特質』、『海港都市研究』第六號、神戸大學大學院人文學研究科海港都市研究センター、二〇一一年三月、八四頁。
- (49) 田中清純編『依宗教日支親善』、私家版、一九三三年、一四頁。同書は、中日密教研究會が成立するまでのいきさつ、ならびにパンチェンラマをはじめ、中國側密教界關係者と田中との交流の様子がまとめられている。同書には、田中と中國側要人との往復書簡や、關聯の新聞記事が翻刻掲載されている。同書は田中の活動を知る手がかりとなるものであるが、信憑性に缺ける點もあり、取り扱いに注意を要する。
- (50) 吉井は、一八九九年一月二日、香川縣に生まれる。坂出市の清道寺で任職を務めていた田中清純に師事して得度した(山内政三『清水寺(地元史第三集)——境内の堂塔と句碑をたずねて——』、地元史研究會、一九八三年、六三頁)。
- (51) 前掲『依宗教日支親善』、一頁。
- (52) 阿闍梨(阿遮梨)とは、サンスクリット語の「アーチャリーア」を語源とし、佛弟子の師を意味する。阿闍梨は授戒の權限を持つ。密教の場合、阿闍梨の位につくためには、四度加行(十八道、金剛界、胎藏界、護摩)といわれる修行を終えて、傳法灌頂を受けなければならぬ。傳法灌頂とは、瓶に入れた佛の五種の智慧の象徴とされた水を受けて、佛の智慧を受け繼ぐ儀式をいう(松長有慶『密教』、岩波書店、一九九一年、一〇九―一四頁)。
- (53) 田中清純「調和は人心の生命なり」、田中清純編『和光』、私家版、一九二七年、三三二頁。
- (54) 前掲『依宗教日支親善』、一二頁。
- (55) 千葉乘隆『佛教史概説 日本篇』、平樂寺書店、一九八七年(第一四刷)、六三頁。
- (56) 道端良秀『中國佛教史』、法藏館、一九四八年(第二版)、一三六―一三七頁。
- (57) 同上、二三五―二六六頁。
- (58) 同上、二六六頁。
- (59) 同上、二六八―二六九頁。
- (60) 吉井芳純「支那と密教」、『中日密教』創刊號、中日密教研究會、一九三四年一月、黃夏年主編『民國佛教期刊文獻集成』第四五卷、全國圖書館文獻縮微復制中心、二〇〇六年所收、二九六頁。
- (61) 前掲『依宗教日支親善』、一二頁。
- (62) 波多野善大『中國近代軍閥の研究』、河出書房新社、一九七三年、三〇一頁。
- (63) 『中日密教』第一卷第二號、中日密教研究會、一九三四年一月、前掲『民國佛教期刊文獻集成』第四五卷、三三一―三三二頁、三三七頁。
- (64) 同上、三三二頁。
- (65) 『眞言宗中國開教活動』、『東寺眞言宗 福生山寶善院』ホームページ、<http://www.houzenin.jp/kaikyō/history/>、二〇一八年七月二三日閲覧。
- (66) 眞言宗は一九三〇年代になると、チベット佛教活佛の

- ンチンホトクトへの働きかけを試み、一九四〇年代からは、滿蒙地域でのラマ教工作にも關與する（高本康子「昭和期の眞言宗と「喇嘛教」——田中清純を中心に——」、群馬大學國際教育・研究センター論集』第一一號、群馬大學國際教育・研究センター、二〇一二年、一六〇—一七頁）など、アジア太平洋戦争終結まで中國進出に積極的であった。
- (67) 前掲『依宗教日支親善』、二四—二七頁。
 (68) 同上、一二頁。
 (69) 同上、一三三頁。
 (70) 「密教學院近況」、『中日密教』第二卷第一號、前掲『民國佛教期刊文獻集成』第四五卷、三六三頁。
 (71) 王揖唐「挨拶」、『中日密教』第二卷第二號、同上、三八九頁。
 (72) 前掲「新民會と華北占領政策（上）」、『中國研究月報』第五三九號、二頁。
 (73) 前掲「北支の治安戰（上）」、七六—七七頁。
 (74) 「支那政權内面指導大綱」、一九三八年七月二二日、前掲『日本外交年表並主要文書』下卷、三九〇—三九一頁。
 (75) 前掲『皇道佛教と大陸布教』、二二九—二三〇頁。
 (76) 水野弘元『佛教の基礎知識』、春秋社、一九七一年、二一六—二一七頁。
 (77) 小川原正道『日本の戦争と宗教』一八九九—一九四五、講談社、二〇一四年、一一〇—一一一頁。
 (78) 中村元・福永光司・田村芳朗・今野達編『岩波佛教辭典』、岩波書店、一九八九年、二五五頁、五七八—五七九頁。
- (79) 中濃教篤『天皇帝國家と植民地傳道』、國書刊行會、一九七六年、二〇頁。
 (80) 前掲『日本の戦争と宗教』、七二頁。
 (81) 喜多誠一「宗教團體ノ對支活動指導ニ關スル件」、一九三八年五月二七日、陸軍省「昭和一三、六、二—一三、六、三〇」支受大日記（普）其二三 1/2、防衛省防衛研究所圖書館所藏、陸軍省—陸支受大日記—S13—9-151、JACAR、Ref: C07090790800。
 (82) 前掲『日本の戦争と宗教』、一一三頁。
 (83) 「北京市内佛教及道教團體調査（上）」、『調査月報』第一卷第七號、一九四〇年七月、興亞院、二七一頁。
 (84) 同上、二六九—二七〇頁。
 (85) 同上、二六八頁。
 (86) 同上、二〇六頁。
 (87) 「會務紀要」、『佛教同願會特刊 佛誕紀念專號』、佛教同願會、一九三九年六月、黃夏年主編『民國佛教期刊文獻集成補編』第五九卷、中國書店、二〇〇八年所收、二八四頁。
 (88) 前掲『岩波佛教辭典』、三四五—三四六頁。
 (89) 秦永章『日本涉藏史——近代日本與中國西藏』、中國藏學出版社、二〇〇五年、二〇六頁。
 (90) 王揖唐と江朝宗は、佛教同願會以外に、中日密教研究會の吉井芳純とともに、北京五臺山向善普化佛教會の運営にも携わっていた。同會は一九三二年、奉天省出身の王春暄によって北京に設立された。同會の目的は佛教の普及と慈

- 善事業の実施で、具體的活動として、貧困兒童の救済、貧困婦女子への技能教育、道場での讀經と慰靈、冬期の貧民救済などが行われた。一九三五年、王が國民政府憲兵第三團に親分子の容疑で逮捕されたため、同會は活動停止を餘儀なくされた。しかし、盧溝橋事件勃發後、吉井が監督となつて同會を復興させた。同會には、吉井や王揖唐以外にも、高凌霄、曹汝霖、田中清純など中日密教研究会の幹部が参加していた（前掲『北京市内佛教及道教團體調査（上）』、『調査月報』第一卷第七號、二八四頁）。
- (91) 以下、興亞院の設立経緯と組織編成については、柴田善雅「中國占領地行政機構としての興亞院」、本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亞院と戦時中國調査 付刊行物所在目録』、岩波書店、二〇〇二年、二二一―四六頁参照。
- (92) 大倉山人「大陸佛教工作管見（4）」、『中外日報』、一九三九年一月一三日號。
- (93) 松岡秀明「日本佛教と國民精神——初期堀一郎の文化史學批判序説——」、『東京大學宗教學年報』XXVII、東京大學文學部宗教學研究室、二〇〇九年三月、二三頁。
- (94) 前掲『皇道佛教と大陸布教』、二〇五頁。このとき、明和會がなぜ異議申し立てをしたのかは不明であるが、これより前、文部省が明和會と對立關係にあつた佛教聯合會の關係者を招いて、華北に日中佛教界による團體を設立させるための協議を開いていた（「佛教徒の本格的新東亞建設参加 文部省が佛聯と協議」、『中外日報』一九三八年二月二〇日號。「北支の日支佛教提携 政治的重要性持つ
- 北京に「世界佛教聯合會」 文部佛教代表協議で決る」、『中外日報』一九三八年二月二日號。これらのことから、明和會は、佛教聯合會が文部省とともに日中佛教提携の主導權を握ることに難色を示し、異議申し立てにでたのではないかと推察される。
- (95) 前掲『中國佛教史』、二五八頁。このように陳腐化した中國佛教界を改めるため、太虚、常惺、大惺、圓瑛ら僧侶は佛教界の革新運動を展開し、教化のための佛教雜誌や大藏經の刊行や、學術團體の創設などを行った（同上、二七二―二七五頁）。
- (96) 同上、二七六頁。
- (97) 「調査報告 第一號 大陸に於ける宗教工作狀況——佛教工作を中心として——」、大倉精神文化研究所調査部、榎木瑞生編『アジアにおける日本の軍・學校・宗教關係資料 第4期 日本佛教團（含基督教）の宣撫工作と大陸』第四卷、龍溪書舎、二〇一二年、一八頁。
- (98) 前掲『中國佛教史』、二七六頁。
- (99) 前掲『佛教同願會特刊 佛誕紀念專號』、『民國佛教期刊 文獻集成補編』第五九卷、二八八―二九五頁。
- (100) 「佛教徒よりなる北支經濟視察團」、『中外日報』一九三九年三月二三日號。
- (101) 一九一三年、日本の宗教行政を管掌していた宗教局は、内務省から文部省に移管された。以後、文部省は教派、宗派、教會、僧侶、教師、寺院佛堂、古い社寺の保存などの業務を所管した（「宗教の行政」、文部科學省ホームページ、

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/131755.htm、二〇一八年七月十三日閲覧。

- (102) 前掲『佛教同願會特刊 佛誕紀念專號』、『民國佛教期刊 文獻集成』第五九卷、二九七～三〇〇頁。
- (103) 防衛廳防衛研究所戰史室『戰史叢書89 支那事變陸軍作戰(2) 昭和十四年九月まで』、朝雲新聞社、一九七六年、二五五～二五六頁。
- (104) 同上、二五六頁。
- (105) 同上、二八三頁。
- (106) 同上、二八九頁。
- (107) 菊池一隆『中國抗日軍事史 一九三七—一九四五』、有志舎、二〇〇九年、八七頁。武漢陥落後の中國側の作戰方針は、遊撃戦と正規戦(正面戦)の併用により、廣大な戦線で遊撃戦を展開し、日本軍に休む間を與えないようにすることであった。これは、單に日本軍の西進を阻止するだ

けでなく、日本軍占領地でも國民革命軍の戦闘力を高め、民衆を動員し、一致抗戦して、後方にある日本軍占領地をあたかも前線のようにする狙いがあった(防衛廳防衛研究所戰史室『戰史叢書90 支那事變陸軍作戰(3) 昭和十六年十二月まで』、朝雲新聞社、一九七五年、一一～一二頁)。

- (108) 石島紀之『中國抗日戰爭史』、青木書店、一九八四年、七一～七三頁。
- (109) 同上、一一六～一一七頁。
- (110) 「日華交驩 北支佛教工作の方針決り 同願會第一次年會閉づ」、『中外日報』一九三九年二月九日號。
- (111) 「同願會に反對の支那僧 「中日佛教聯合總會」を設立 澤明、還眞の二僧侶語る」、『中外日報』一九三九年二月一〇日號。

FORMATION OF THE FOJIAO TONGYUANHUI AND COLLABORATION WITH JAPAN IN EARLY STAGES OF THE SINO-JAPANESE WAR

HIRONAKA Issei

This paper addresses the relationship between Japan's religious policy and puppet state under Japanese empire in North China through an examination of the activity of The Fojiao Tongyuanhui (Buddhist Society for Shared Goals), which was established at Beijing in December 1938.

The Fojiao Tongyuanhui was established by the provisional government of the Republic of China and Buddhists in North China. Anchin Khutkhtu, who was *Tulku*, became president of the organization. The vice-chairman Wang Yitang managed the practical affairs of the society. He built up the organization with Yoshizumi Yoshii, who belonged to the Japanese Kogi Shingon school. Wang later became a vice-chairman of New People's Society in North China.

The Fojiao Tongyuanhui's aim was to conduct Buddhist missionary work and to interact with Buddhist organizations in Japan. The Asia Development Board, which managed Japanese policy for the occupation of China, provided assistance to the society. The Asia Development Board originally planned to name a Japanese advisor. However, as there was opposition from within the Fojiao Tongyuanhui, the society became an exclusively Chinese organization.

As public safety in North China deteriorated in 1939, the Asia Development Board continued its financial support in order to reinforce cooperation through Buddhism and had Ôtani Eijun and Hayashi Hikoaki become advisors as the Fojiao Tongyuanhui came under its control.

Chinese priests protested the reorganization of Fojiao Tongyuanhui into a political organization. They objected to the alliance with Japanese Buddhists in the name of the New Order in East Asia. But they were trapped in a dilemma unable to act except under a rubric of ideas that legitimized Japanese imperialism.